

Panel Data Research Center at Keio University
DISCUSSION PAPER SERIES

DP2016-014

March, 2017

定年退職は健康にどのような影響を及ぼすのか

佐藤一磨*

山本勲**

小林徹***

【要旨】

退職経験は健康にどのような影響を及ぼすのだろうか。この点に関して、欧米では数多くの研究が存在するものの、アジア地域のデータを用いた分析は少ない。しかし、アジア地域は急速に高齢化が進んでおり、社会保障制度の持続性が懸念されるため、退職が健康に及ぼす影響を検証することの意義は大きい。特に日本の場合、定年退職制度が存在するため、退職を外生変数として扱える利点もある。そこで、本稿では日本の最大規模の高齢者パネルデータである『中高年縦断調査』を用い、退職と健康の関係を分析した。分析の結果、次の3点が明らかになった。1点目は、さまざまな要因を考慮しても、定年退職経験はメンタルヘルスを改善させることがわかった。また、男女別の結果を見ると、男性においてメンタルヘルスの改善傾向が大きかった。この背景には仕事に多くの時間を費やす男性ほど、定年によって仕事上のストレス等から解放される度合いが大きいことが影響を及ぼしていると考えられる。2点目は、定年退職経験は日常生活の活動において支障を被る確率を低下させるが、その影響の持続性はなく、限定的であることがわかった。3点目は、定年退職経験は心臓病等の深刻な病気の発生に影響を及ぼしていないことがわかった。

* 拓殖大学政経学部 准教授

** 慶應義塾大学商学部 教授

*** 高崎経済大学経済学部 講師

Panel Data Research Center at Keio University
Keio University

定年退職は健康にどのような影響を及ぼすのか[†]

佐藤一磨*・山本勲**・小林徹***

要約

退職経験は健康にどのような影響を及ぼすのだろうか。この点に関して、欧米では数多くの研究が存在するものの、アジア地域のデータを用いた分析は少ない。しかし、アジア地域は急速に高齢化が進んでおり、社会保障制度の持続性が懸念されるため、退職が健康に及ぼす影響を検証することの意義は大きい。特に日本の場合、定年退職制度が存在するため、退職を外生変数として扱える利点もある。そこで、本稿では日本の最大規模の高齢者パネルデータである『中高年縦断調査』を用い、退職と健康の関係を分析した。分析の結果、次の3点が明らかになった。1点目は、さまざまな要因を考慮しても、定年退職経験はメンタルヘルスを改善させることがわかった。また、男女別の結果を見ると、男性においてメンタルヘルスの改善傾向が大きかった。この背景には仕事に多くの時間を費やす男性ほど、定年によって仕事上のストレス等から解放される度合いが大きいことが影響を及ぼしていると考えられる。2点目は、定年退職経験は日常生活の活動において支障を被る確率を低下させるが、その影響の持続性はなく、限定的であることがわかった。3点目は、定年退職経験は心臓病等の深刻な病気の発生に影響を及ぼしていないことがわかった。

[†]本稿は厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「就業状態の変化と積極的労働市場政策に関する研究」（H26-政策-一般-003、研究代表：慶應義塾大学・山本勲）の助成を受けている。また、本稿で使用した『中高年者縦断調査』の調査票情報は統計法第33条の規定に基づき、厚生労働省より提供を受けた。ここに記して感謝する次第である。

* 拓殖大学政経学部准教授

** 慶應義塾大学商学部教授

*** 高崎経済大学経済学部講師

1 問題意識

退職は、健康にどのような影響を及ぼすのだろうか。欧米ではこの疑問に答えようと様々な分析が行われてきた(Thompson and Streib 1958; Carp 1967; Atchley 1976; Kasl 1980; Rowland 1977; Haynes et al. 1978; Niemi 1980; Adams and Lefebvre 1981)。欧米では近年特に研究が進められてきており、背景には高齢化に対処するために、年金支給開始年齢の引き上げが行われるようになってきたことが大きな影響を及ぼしている。年金支給開始年齢の引き上げに伴い、退職年齢も上昇し、これが高齢者の健康にどのような影響を及ぼすのかといった点が政策的に注目されてきている。もし退職年齢の引き上げが高齢者の健康を改善させた場合、社会保障費の抑制につながり、メリットが大きい。しかし、逆に高齢者の健康を悪化させた場合、社会保障費の増加につながる恐れがある。この点に関する欧米の研究成果を見ると、正と負の両方の影響があることが明らかになっており、まだ結論は明らかになっていない。ところが、我が国の先行研究では研究例は少なく、この点についてほとんど明らかになっていないのが現状といえる。

一方、欧米では定年退職制度がない場合が多いため、退職時期が個人の選択によって決まる内生変数になっている可能性がある。よって、仮に、退職と健康状態の負の関係が検出されたとしても、退職が健康状態を悪化させるのか、あるいは、健康が悪化したから退職を選択するかといった因果関係のいずれが正しいのかは自明ではない。こうした内生性の問題に対しては、年金制度や退職制度の変更を操作変数として用いる分析(Charles 2004; Neuman 2008; Coe and Lindeboom 2008; Coe and Zamarro 2011)が多いが、操作変数の適切性の点で課題が残る。これに対して我が国の場合、欧米諸国とは違って定年退職制度を導入している企業がほとんどであり、60歳前後で一斉に退職するという特徴がある。この場合、定年退職制度は外生変数としてみなすことができ、我が国のデータを用いて分析することの大きな利点となる。

このほか、定年退職が健康にどのような影響を及ぼすのかといった点は、海外の研究例との比較といった点だけでなく、今後の社会保障に関する政策を立案する上でも興味深いと言える。そこで、本稿では定年退職が健康に及ぼす影響を検証する。

先行研究と比較した際の本稿の特徴は次の3点である。1点目は、中高年を対象とした我が国で最大規模のパネルデータである『中高年縦断調査』(厚生労働省)を使用している点である。このデータは、50歳以上の労働者を対象とし、調査初年度に33,815人を調査しており、多くのサンプルを確保できる。2点目は、パネル推計を使用し、観察できない固定効果を考慮したうえで定年退職が健康に及ぼす影響を検証し

ている点である。3点目は、定年退職後の数年間にわたって健康に及ぼす影響を検証し、その持続性の有無を検証している点である。

本稿の構成は次のとおりである。第2節では先行研究を概観し、本稿の位置づけを確認する。第3節では使用データについて説明し、第4節では推計手法について述べる。第5節では推計結果について述べ、最後の第6節では本稿の結論と今後の研究課題を説明する。

2 先行研究

退職が健康に及ぼす影響については、2つの相反する効果があると考えられる。1つ目は、退職が健康を悪化させると考えるものである。退職するとさまざまなネットワークや友人、社会的地位を失うため、ストレスとなり、健康を悪化させる恐れがある(Bradford 1979; MacBride 1976)。これに対して、2つ目は、退職が健康を改善させると考えるものである。仕事内容の精神的、肉体的ストレスが多い場合、退職によって仕事から解放されると健康が改善する可能性がある(Ekerdt et al. 1983)。このように退職は健康に正の効果と負の効果の両方をもたらす可能性があるため、その実態は分析しなければ明らかにならない。そこで、欧米を中心にこれまで数多くの実証研究が行われてきた。研究の流れを整理すると、当初は退職と健康の相関関係が検証されていたが、その後、退職と健康の因果関係をどのように検証するのかといった点に研究の焦点が移ったと言える。この背景には欧米では多くの国で定年退職制度が無く、退職時期は個人の意思によって決定されることが大きな影響を及ぼしている。この場合、健康状態が悪い人ほど早期に退職する可能性や健康状態が良い人ほど退職時期が遅れる可能性があり、退職時期が健康状態から影響を受けてしまう。このような逆の因果関係に対処し、退職が健康に及ぼす影響を検証するためにさまざまな操作変数を用いた分析が行われてきた。

操作変数を用いた実証分析例について見ると、Charles (2004)、Neuman (2008)、Coe and Lindeboom (2008)、Coe et al(2012)がある。これらの研究では主にアメリカのデータを用い、年齢によって受給できる社会保障給付額の違いや企業における早期退職による退職給付の増加等を操作変数として使用している。これらの分析の結果、退職は主観的な健康指標を改善するものの、認知能力等の客観的な指標には影響を及ぼさないことが明らかになっている。なお、同じくアメリカのデータを用いた研究にBonsang et al (2012)もあるが、退職が認知能力に負の影響を及ぼすことを明らかにし

ており、高齢者の労働参加が社会保障制度の維持に正の効果をもたらすと指摘している。

イギリスの English Longitudinal Study of Ageing (ELSA)を用いた研究に Bound and Waidmann (2007)や Behncke(2012)がある。前者の分析では退職が健康を改善させることを明らかにし、特に男性での効果が顕著であることを示した。また、後者の分析では退職が健康を悪化させることを明らかにしており、特に心疾患やガンの罹患リスクを増加させることを指摘している。

ドイツの German Socio-Economic Panel Study (SOEP)を用いた研究 Eibich(2015)があり、この分析の結果、退職は主観的健康度やメンタルヘルスを改善させることを明らかにしている。また、この研究では退職による健康増進の背景には仕事のストレスからの解放、睡眠時間や運動の増加が大きな影響を及ぼすことも明らかにしている。

以上の分析結果から明らかなように、退職が健康に及ぼす影響は正か負か定まっていない。また、ほとんどが欧米のデータであり、アジア地域のデータを用いた分析は少ない。しかし、アジア地域は急速に高齢化が進んでおり、社会保障制度の持続性が懸念されるため、退職が健康に及ぼす影響を検証することの意義は大きい。特に日本の場合、定年退職制度が存在するため、退職を外生変数として扱える利点もある。そこで、本稿では日本の高齢者パネルデータを用い、退職と健康の関係を分析する。

3 データ

3.1 『中高年縦断調査』について

使用データは厚生労働省が 2005 年から 2012 年まで実施した『中高年縦断調査』である。この調査は、2005 年に 50-59 歳であった日本全国の男女 33,815 人を継続調査している。質問項目は、家族の状況、健康の状況、就業の状況、住居・家計の状況等となっている。分析では 2005 年から 2013 年までのすべてのデータを使用している。

分析対象は 50 歳以上の男女であり、自営業以外の形で就業しているサンプルである。なお、分析に使用する変数に欠損値がある場合、分析対象から除外している。

3.2 日本の定年退職制度の現状について

本節では日本の定年退職制度の現状を『中高年縦断調査』を用いて確認する。『中高年縦断調査』では勤務先企業における定年退職制度の有無や退職年齢を質問している。まず、表1の定年退職制度の有無について見ると、雇用就業者のうちの70%において定年退職制度が存在していた。また、正規雇用就業者ではその値が82%にまで上昇しており、ほとんどの正規雇用就業者が定年を経験すると考えられる。これに対して非正規雇用の場合、50%において定年退職制度が存在していた。

表1 勤務先企業における定年退職制度の有無

	雇用就業サンプル		正規雇用サンプル		非正規雇用サンプル	
	サンプルサイズ	%	サンプルサイズ	%	サンプルサイズ	%
定年がある	65,681	70	47,374	82	18,307	50
定年はない	16,335	17	7,247	13	9,088	25
わからない	12,484	13	3,202	6	9,282	25
合計	94,500	100	57,823	100	36,677	100

注1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

次に勤務先企業で規定されている定年年齢の分布を見ると、いずれの雇用形態でも60歳の割合が最も高くなっていた。多くの企業において60歳での定年が一般的と言える。なお、非正規雇用の場合、65歳時点での定年年齢の割合も高くなるという傾向が見られた。

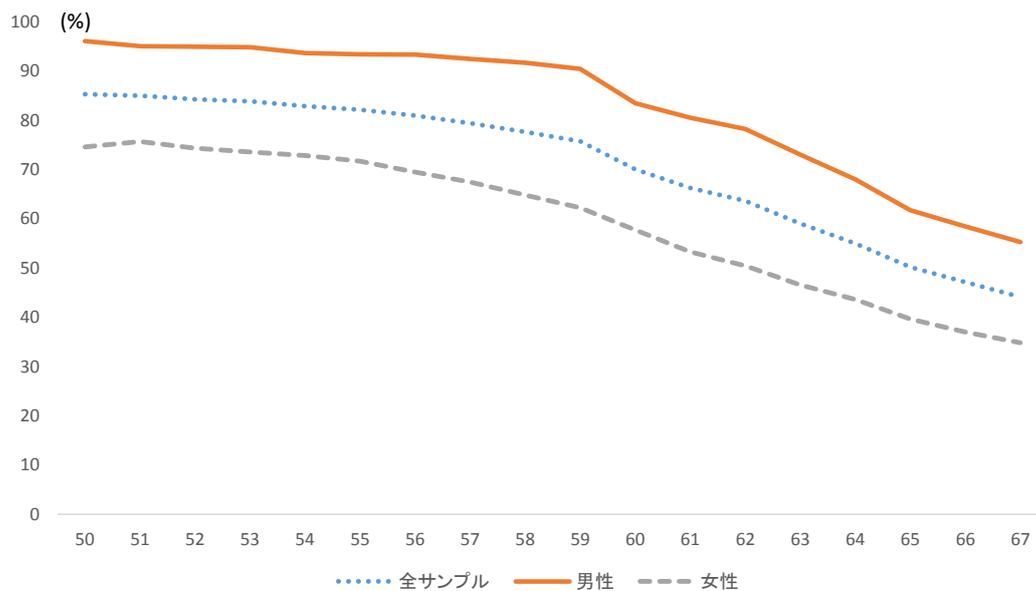
次に多くの企業で定年退職年齢と規定されている60歳前後において就業率がどのように変化するかを確認する。図1は年齢階級別の就業者割合の推移を示している。これを見ると、男女とも60歳時点から就業率が徐々に低下する傾向を示していた。次に図2の年齢階級別の正規雇用就業者割合の推移を見ると、59歳から60歳にかけて大きく低下する傾向を示していた。この背景には定年による退職が大きな影響を及ぼしていると考えられる。次に図3の年齢階級別の非正規雇用就業者割合の推移を見ると、59歳から60歳にかけて男性の値が大きく上昇していた。これは、正規雇用を定年退職した男性がその後非正規雇用で再就職しているためだと考えられる。これに対して女性の場合、非正規雇用就業率はやや上昇するものの、大きな変化は見られなかった。

表 2 勤務先企業規定されている定年年齢の分布

会社で規定されている 定年退職年齢	雇用就業サンプル		正規雇用サンプル		非正規雇用サンプル	
	サンプルサイズ	%	サンプルサイズ	%	サンプルサイズ	%
50	45	0	31	0	14	0
51	1	0	1	0	0	0
52	3	0	2	0	1	0
53	4	0	2	0	2	0
54	56	0	55	0	1	0
55	748	1	497	1	251	1
56	58	0	47	0	11	0
57	167	0	138	0	29	0
58	222	0	179	0	43	0
59	80	0	58	0	22	0
60	49,592	76	38,790	82	10,802	60
61	225	0	182	0	43	0
62	991	2	730	2	261	1
63	1,383	2	866	2	517	3
64	408	1	167	0	241	1
65	9,978	15	5,061	11	4,917	27
66	36	0	19	0	17	0
67	68	0	26	0	42	0
68	101	0	22	0	79	0
69	44	0	8	0	36	0
70	1,039	2	257	1	782	4
72	12	0	2	0	10	0
73	7	0	5	0	2	0
74	2	0	1	0	1	0
75	35	0	9	0	26	0
80	1	0	0	0	1	0
合計	65,306	100	47,155	100	18,151	100

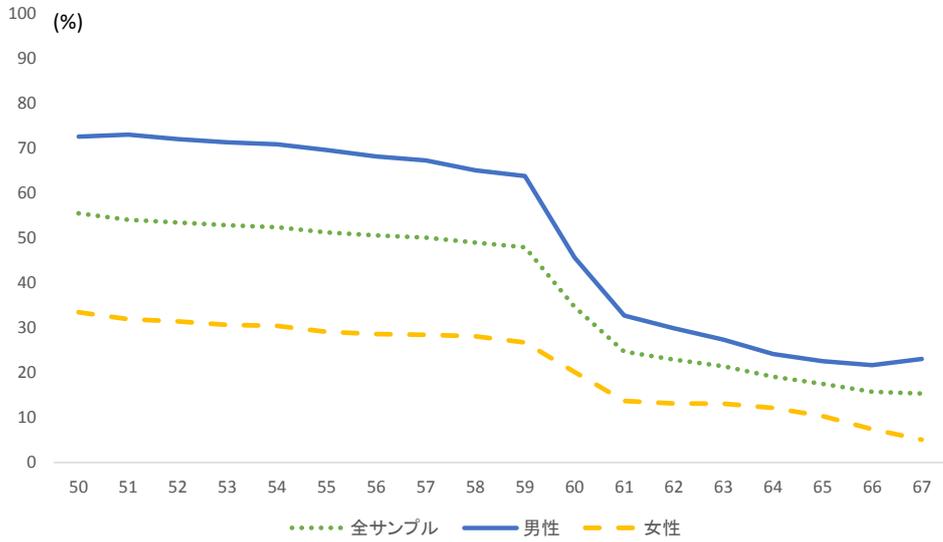
注 1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

図 1 年齢階級別の就業者割合の推移



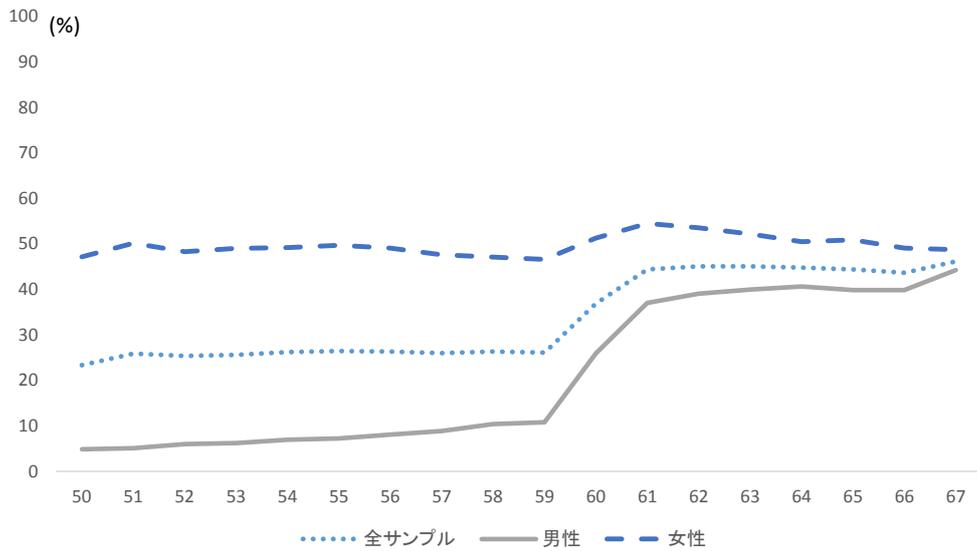
注 1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

図2 年齢階級別の正規雇用就業者割合の推移



注1: 『中高年縦断調査』から筆者作成。

図3 年齢階級別の非正規雇用就業者割合の推移



注1: 『中高年縦断調査』から筆者作成。

4 推計方法

定年退職が健康に及ぼす影響を検証するために、以下の誘導型モデルを Fixed Effect OLS、または Random Effect OLS で推計する。

$$Y_{it} = \delta R_{it} + X'_{it}\alpha + \mu_i + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

Y_{it} は健康に関する指標を示しており、今回の分析ではメンタルヘルスの代表的な指標である K6 を使用する。この K6 は「神経過敏に感じましたか」、「絶望的だと感じましたか」、「そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」、「何もするのも骨折りだと感じましたか」、「自分は価値ない人間だと感じましたか」といった質問に対して、「いつも」、「たいてい」、「ときどき」、「少しだけ」、「まったくない」のいずれかの回答を選択する形式になっている。分析では野口(2011)と同様に、「いつも」の場合を 0 点、「たいてい」の場合を 1 点、「ときどき」の場合を 2 点、「少しだけ」の場合を 3 点、「まったくない」の場合を 4 点として点数化し、その合計値を変数として使用する。この変数は値が大きいほどメンタルヘルスが良好であることを意味する。

R_{it} は定年退職ダミーであり、定年退職を経験した場合に 1、それ以外で 0 となる。今回の分析では定年退職経験の及ぼす影響の持続性を検証するために、定年退職年ダミー、定年退職 1 年後ダミーから定年退職 6 年後ダミーを使用する。この定年退職ダミーを使用する場合、レファレンスグループは定年退職を経験する 1 年以上前の時点か、もしくは定年退職を経験しない場合となる。

X_{it} は人口経済に関する個人属性の変数であり、男性ダミー、学歴ダミー、年齢、有配偶ダミー、家族の人数、持ち家ダミー、年次ダミーを使用する。これらの変数はコントロール要因として使用している。 μ_i は時間によって変化しない固定効果であり、 ε_{it} は誤差項である。

(1)式の推計によって定年退職経験が健康指標に及ぼす影響を検証することができるが、(1)式では定年退職後も就業している場合の労働条件の変化を考慮することができない。定年後に同一企業で再雇用や別な企業に再就職する場合、雇用形態、年収、労働時間等が変化する場合が考えられ、その影響が(1)式では定年退職ダミーに吸収さ

れていると考えられる。この点を考慮した場合、定年退職が健康に及ぼす影響が変化すると予想される。この点を確認するためにも、以下の誘導型モデルも推計する。

$$Y_{it} = \delta R_{it} + X'_{it}\alpha + W'_{it}\beta + \mu_i + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

(2)式では(1)式に労働条件に関する変数である W_{it} を追加している。 W_{it} では所得、勤続年数、週労働時間が60時間以上ダミー、雇用形態ダミー、職種ダミー、企業規模ダミーを使用している。これらの変数を使用することで労働条件についても考慮していく。

以上、(1)式と(2)式を推計するが、分析では男女にサンプルを分割した場合でも分析を行っていく。これは Behncke(2012)と同様に男女によって退職が及ぼす影響に差が存在するのかを確認するためである。

なお、分析では定年退職経験による3つのサブグループを作成し、定年退職の及ぼす影響に違いが見られるのかも検証する。1つ目のグループは定年退職経験に制約なしのサンプルであり、定年退職を経験したサンプルとそれ以外のすべてのサンプルを含むものである。このグループの場合、定年退職以外の形で離職を経験した場合も分析対象に含まれることとなる。2つ目のグループは定年退職経験サンプルであり、分析期間中に定年退職を経験したサンプルのみで構成される。このグループの場合、定年退職をいずれの時点で経験するサンプルのみとなるため、1つ目のグループよりもさまざまな個人属性が近くなると考えられる。3つ目のグループは定年退職時に正規雇用サンプルであり、定年退職を経験する直前の雇用形態が正規雇用のサンプルのみで構成される。このグループの場合、定年退職経験サンプルよりも限定的であり、さらに個人属性が近くなると考えられる。

以上のサンプルを用い、推計を行っていく。なお、分析に使用する変数の基本統計量は表3に掲載してある。

表 3 基本統計量

変数	全サンプル		男性のみ		女性のみ		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
K6	20.942	3.837	21.158	3.704	20.670	3.983	
定年退職年ダミー	0.013	0.112	0.018	0.134	0.006	0.075	
定年退職1年後ダミー	0.012	0.110	0.017	0.130	0.006	0.077	
定年退職2年後ダミー	0.009	0.096	0.013	0.114	0.004	0.066	
定年退職3年後ダミー	0.007	0.081	0.009	0.095	0.003	0.059	
定年退職4年後ダミー	0.004	0.062	0.005	0.072	0.002	0.046	
定年退職5年後ダミー	0.002	0.045	0.003	0.051	0.001	0.036	
定年退職6年後ダミー	0.001	0.031	0.001	0.034	0.001	0.026	
男性ダミー	0.558	0.497	1.000	0.000	0.000	0.000	
学歴ダミー	中高卒	0.655	0.475	0.620	0.485	0.699	0.458
	専門・短大卒	0.147	0.355	0.077	0.266	0.237	0.425
	大卒以上	0.198	0.398	0.304	0.460	0.064	0.244
年齢	57.437	3.426	57.545	3.441	57.302	3.402	
有配偶ダミー	0.858	0.350	0.899	0.302	0.805	0.396	
家族の人数	2.124	1.396	2.202	1.383	2.025	1.406	
持ち家ダミー	0.860	0.347	0.870	0.336	0.848	0.359	
所得	27.903	25.416	36.485	26.204	17.069	19.603	
勤続年数	16.322	13.821	19.962	14.931	11.727	10.626	
週労働時間が60時間以上ダミー	0.062	0.241	0.096	0.295	0.019	0.135	
雇用形態ダミー	正規雇用	0.582	0.493	0.781	0.414	0.331	0.471
	非正規雇用	0.418	0.493	0.219	0.414	0.669	0.471
職種ダミー	専門・技術的な仕事	0.201	0.401	0.232	0.422	0.162	0.369
	管理的な仕事	0.121	0.326	0.197	0.398	0.025	0.156
	事務の仕事	0.135	0.342	0.100	0.300	0.180	0.384
	販売の仕事	0.085	0.279	0.067	0.249	0.108	0.310
	サービス・保安の仕事	0.163	0.369	0.108	0.311	0.231	0.422
	農林漁業の仕事	0.008	0.087	0.007	0.086	0.008	0.088
	運輸・通信の仕事	0.050	0.217	0.084	0.278	0.006	0.079
	生産工程・労務作業の仕事	0.161	0.368	0.159	0.366	0.165	0.371
	その他の仕事	0.076	0.265	0.045	0.208	0.115	0.319
	企業規模ダミー	99人以下	0.489	0.500	0.433	0.495	0.560
100～999人以下	0.289	0.453	0.294	0.456	0.281	0.450	
1000人以上	0.168	0.373	0.208	0.406	0.116	0.321	
官公庁	0.055	0.228	0.065	0.246	0.042	0.202	
サンプルサイズ	97,625		54,475		43,150		

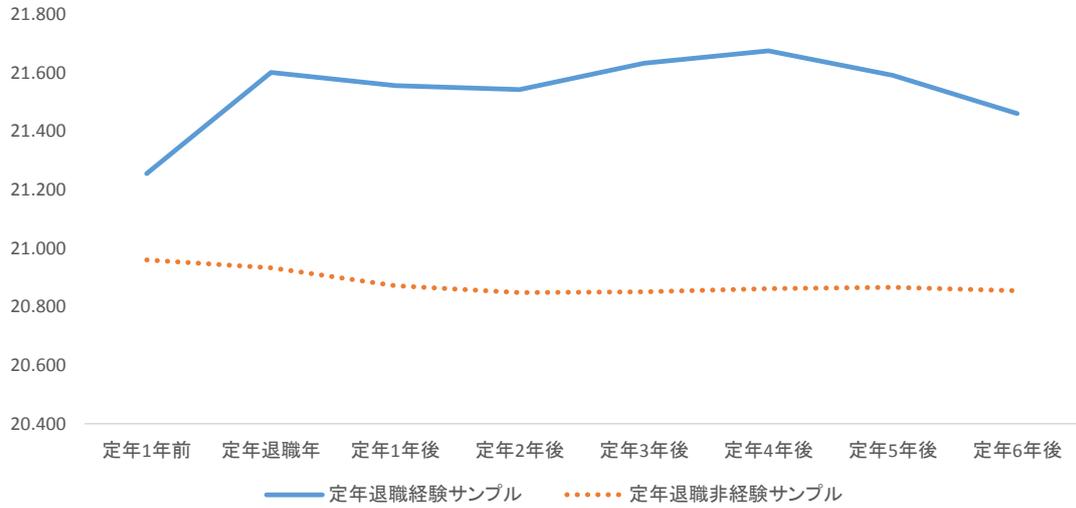
注 1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

5 推計結果

5.1 記述統計からみた定年退職と健康の関係

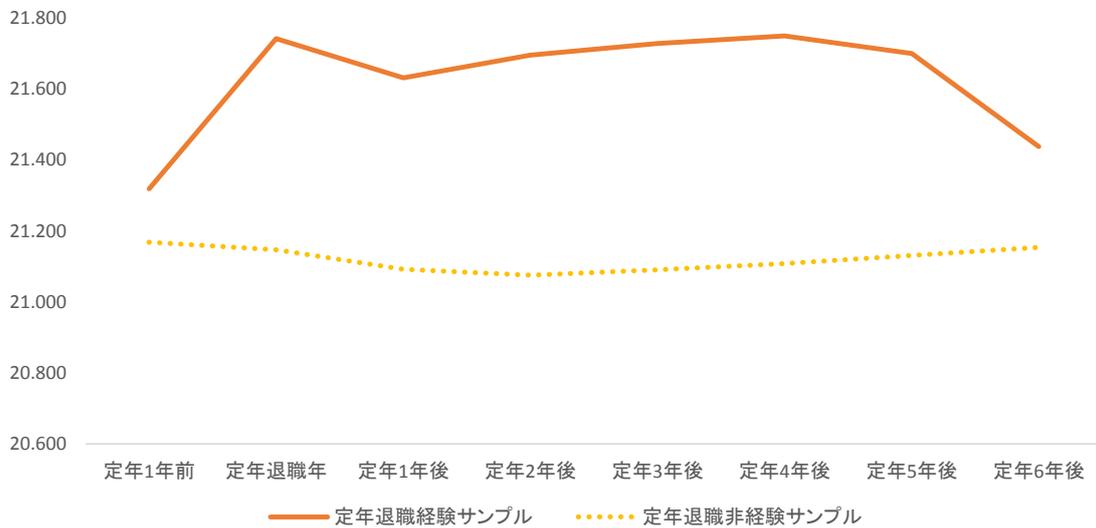
本節では推計に移る前に記述統計から定年退職と健康の関係を確認する。図 4 から図 6 は全サンプルと男女別の定年退職前後におけるメンタルヘルスの変化を示している。図中では定年退職経験者のメンタルヘルスの推移と同時点における定年退職非経験者のメンタルヘルスの推移を示している。

図 4 定年退職前後におけるメンタルヘルスの推移（全サンプル）



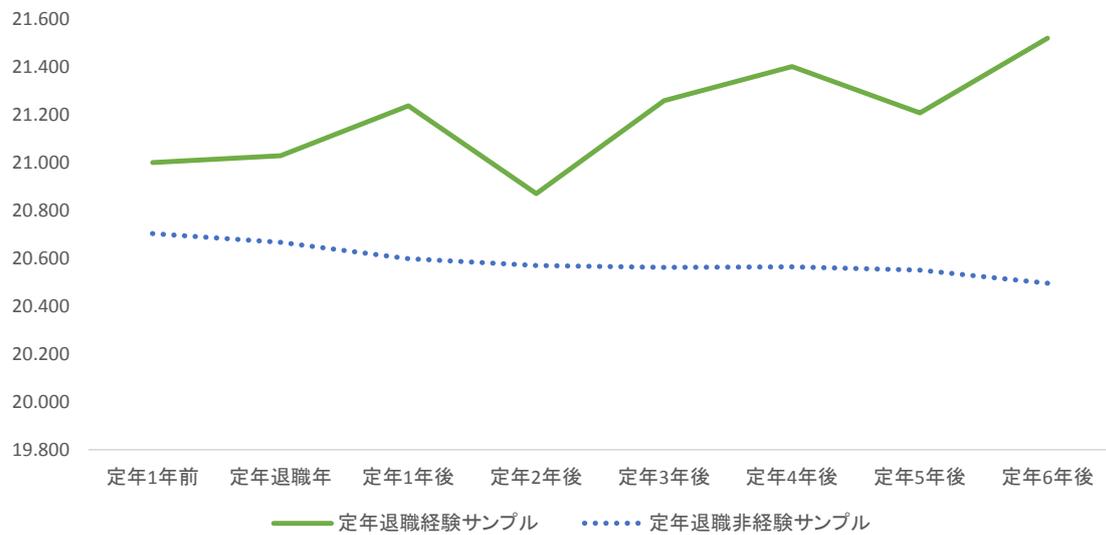
注 1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

図 5 定年退職前後におけるメンタルヘルスの推移（男性のみ）



注 1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

図6 定年退職前後におけるメンタルヘルスの推移（女性のみ）



注1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

これを見ると、いずれの場合でも定年退職者のメンタルヘルスが定年退職年に大きく改善する傾向にあった。定年退職後以降でもメンタルヘルスの水準は高い値で維持されているため、定年退職を経験することでメンタルヘルスが向上すると言える。これに対して、定年退職非経験者のメンタルヘルスに大きな変化は見られなかった。このため、定年退職経験者と非経験者を比較すると、定年退職経験者のメンタルヘルスの値が高い水準にあると言える。

表 4 定年退職経験者と非経験者のメンタルヘルスの平均値の差の検定結果

(全サンプル)			
	定年退職 経験サンプル	定年退職 非経験サンプル	平均値の有意差
定年1年前	21.255	20.961	0.295***
定年退職年	21.601	20.933	0.668***
定年1年後	21.556	20.872	0.684***
定年2年後	21.542	20.848	0.694***
定年3年後	21.632	20.852	0.781***
定年4年後	21.675	20.862	0.814***
定年5年後	21.592	20.867	0.725***
定年6年後	21.461	20.855	0.606
(男性のみ)			
	定年退職 経験サンプル	定年退職 非経験サンプル	平均値の有意差
定年1年前	21.319	21.168	0.150
定年退職年	21.742	21.147	0.595***
定年1年後	21.632	21.092	0.539***
定年2年後	21.696	21.075	0.620***
定年3年後	21.728	21.090	0.637***
定年4年後	21.749	21.108	0.641***
定年5年後	21.700	21.131	0.569**
定年6年後	21.438	21.154	0.284
(女性のみ)			
	定年退職 経験サンプル	定年退職 非経験サンプル	平均値の有意差
定年1年前	21.000	20.703	0.297
定年退職年	21.028	20.667	0.361
定年1年後	21.237	20.599	0.638**
定年2年後	20.871	20.570	0.300
定年3年後	21.260	20.562	0.698*
定年4年後	21.402	20.564	0.838**
定年5年後	21.208	20.550	0.658
定年6年後	21.520	20.497	1.023

注 1：『中高年縦断調査』から筆者作成。

次に各時点における定年退職経験者と非経験者のメンタルヘルスの平均値の差を検証した。検証結果の表 4 を見ると、全サンプルと男性において、少なくとも定年退職後 5 年後まで定年退職経験者のメンタルヘルスが統計的に有意に高い傾向にあった。これに対して女性の場合、定年退職経験者のメンタルヘルスが有意に高くなる傾向はあるものの、定年退職 1 年後、3 年後、4 年後時点に限定されていた。

以上の結果を整理すると、定年退職を経験することでメンタルヘルスは改善し、その効果は定年退職後の数年間にわたって持続することがわかった。また、定年退職によるメンタルヘルスの改善は主に男性で顕著に見られる傾向にあった。ただし、これらの結果はさまざまな個人属性や観察できない固定効果を考慮した分析結果ではない

ため、その解釈には注意が必要となる。そこで、次節では OLS を用い、さまざまな要因を考慮したうえで退職と健康の関係を検証する。

5.2 定年退職がメンタルヘルスに及ぼす影響

表 5 は(1)式を用いた場合の推計結果を示し、表 6 は(2)式を用いた場合の推計結果を示している。なお、表中ではハウスマン検定によって採択された結果のみを示している。まず、表 5 及び表 6 の退職経験の制約なしのサンプル(表 5 の(A1)~(A3)、表 6 の(B1)~(B3))を見ると、定年退職年以降において退職ダミーが正に有意な値をとる場合が多かった。これは定年退職以降に持続的にメンタルヘルスが向上することを意味する。有意水準及び係数の大きさを比較すると、いずれの場合においても表 5 の方が大きかった。この傾向は特に女性で顕著であり、表 5 の(A3)では定年退職年、1 年後、3 年後から定年退職 5 年後まで正に有意な係数を示していたが、表 6 の(B3)では定年退職 4 年後のみで正に有意な係数となっていた。これらの背景には、表 6 では現時点におけるさまざまな労働条件をコントロールしていることが影響を及ぼしていると考えられる。労働条件をコントロールすることによって各定年ダミーの有意水準や係数の大きさが小さくなることを考慮すると、定年前後における労働条件の変化がメンタルヘルスの改善に寄与していると予想される。

次に表 5 及び表 6 の定年退職経験サンプル(表 5 の(A4)~(A6)、表 6 の(B4)~(B6))を見ると、表 5 では定年退職ダミーが正に有意となる場合が多かったが、表 6 では有意となる場合が減少していた。また、表 6 では係数の大きさも減少していた。ただし、表 6 でも全サンプル及び男性では定年退職ダミーの係数が複数時点において正に有意であったため、メンタルヘルスが改善する傾向にあると言える。

次に表 5 及び表 6 の定年退職時に正規雇用サンプル(表 5 の(A7)~(A9)、表 6 の(B7)~(B9))を見ると、表 5 では定年退職ダミーが依然として正に有意となる場合が多かった。これに対して表 6 の結果を見ると、定年退職ダミーが正に有意となる時点が減少していた。これらの結果から、定年退職時に正規雇用で働く場合、労働条件の考慮の有無がメンタルヘルスの改善に大きな影響を及ぼすと考えられる。

以上の分析結果を整理すると、さまざまな要因を考慮しても定年退職経験はメンタルヘルスを改善させると言える。労働条件の考慮の有無によってメンタルヘルスの改善度合いが違う点を考慮すると、定年前後における労働条件の変化がメンタルヘルスに大きな影響を及ぼすと考えられる。また、男女別の結果に注目すると、男性におい

てメンタルヘルスの改善傾向が大きかった。おそらく、この背景には仕事に多くの時間を費やす男性ほど、定年によって仕事上のストレス等から解放される度合いが大きいことが影響を及ぼしていると考えられる。

5.3 定年退職が日常生活での支障の有無や深刻な病気の有無に及ぼす影響

前節の分析の結果、定年によってメンタルヘルスが改善することが明らかになったが、本節ではその他の健康指標でも同様の傾向が見られるかどうかを検証する。使用する健康指標は日常生活での支障の有無と深刻な病気の有無である。前者については「歩く」、「ベッドや床から起き上がる」、「いすに座ったり立ち上がったたりする」、「衣服を着たり脱いだりする」、「手や顔を洗う」、「食事をする」、「排泄」、「入浴する」、「階段の上り下り」、「買い物をしたものの持ち運び」といった各活動について困難を感じる場合に1、それ以外で0となるダミー変数を作成し、分析に使用する。後者については、「糖尿病」、「心臓病」、「脳卒中」、「高血圧」、「高脂血症」、「悪性新生物」の存在が医師によって診断された場合に1、それ以外で0となるダミー変数を作成し、分析に使用する。なお、推計では結果の解釈が容易な線形確率モデル(Fixed Effect OLS 及び Random Effect OLS)を使用する。また、(2)式と同じ説明変数を使用した。

表7から表9は全サンプル及び男女別の定年退職経験が日常生活の支障の有無に及ぼす影響を示している。まず、表7の全サンプルの結果を見ると、全体的に有意となる変数は少ないものの、「歩く」と「買い物をしたものの持ち運び」以外で定年退職ダミーが負に有意となる場合があった。この結果は、「歩く」と「買い物をしたものの持ち運び」以外の活動で日常生活での支障を感じる確率が低下することを意味する。次に表8の男性のみの分析結果を見ると、「ベッドや床から起き上がる」、「いすに座ったり立ち上がったたりする」、「衣服を着たり脱いだりする」、「手や顔を洗う」、「階段の上り下り」、「買い物をしたものの持ち運び」において定年退職ダミーが負に有意となる場合があった。この結果は、「ベッドや床から起き上がる」等の活動において、支障を感じる確率が低いことを意味する。最後に表9の女性のみの結果を見ると、「ベッドや床から起き上がる」と「買い物をしたものの持ち運び」以外において定年退職ダミーが負に有意となる場合があった。この結果は、「ベッドや床から起き上がる」と「買い物をしたものの持ち運び」以外の活動で日常生活での支障を感じる確率が低いことを意味する。

以上の分析結果を整理すると、全体的に有意となる変数は少ないものの、定年経験後に日常生活の支障を経験する確率が低下する場合があると言える。この傾向は男女ともに見られ、性別による明確な差はあまり見られない。

次に表 10 の定年退職経験が深刻な病気の有無の有無に及ぼす影響について見ていく。分析結果を見ると、いずれの場合でもほとんどの定年退職ダミーが有意となっていなかった。この結果は、定年退職を経験しても深刻な病気の発生にはあまり影響を及ぼさないことを示すと考えられる。ただし、全サンプル及び男性において、定年退職直後の数年間で糖尿病と診断される確率が上昇する傾向が見られた。

表5 定年退職経験がメンタルヘルスに及ぼす影響(個人属性あり+就業に関する変数なし)

被説明変数	K6								
	退職経験の制約なしのサンプル			定年退職経験サンプル			定年退職時に正規雇用サンプル		
	全サンプル (A1)	男性のみ (A2)	女性のみ (A3)	全サンプル (A4)	男性のみ (A5)	女性のみ (A6)	全サンプル (A7)	男性のみ (A8)	女性のみ (A9)
定年退職年ダミー	0.424*** (0.073)	0.430*** (0.084)	0.312** (0.152)	0.374*** (0.083)	0.374*** (0.096)	0.335** (0.162)	0.386*** (0.093)	0.386*** (0.105)	0.436** (0.196)
定年退職1年後ダミー	0.453*** (0.074)	0.452*** (0.083)	0.352** (0.167)	0.388*** (0.093)	0.384*** (0.107)	0.346* (0.196)	0.451*** (0.104)	0.457*** (0.116)	0.454* (0.244)
定年退職2年後ダミー	0.405*** (0.088)	0.452*** (0.100)	0.096 (0.192)	0.346*** (0.114)	0.394*** (0.131)	0.108 (0.235)	0.363*** (0.128)	0.424*** (0.143)	0.109 (0.298)
定年退職3年後ダミー	0.447*** (0.097)	0.355*** (0.114)	0.611*** (0.185)	0.391*** (0.140)	0.294* (0.165)	0.674*** (0.257)	0.380** (0.156)	0.368** (0.177)	0.541* (0.319)
定年退職4年後ダミー	0.516*** (0.136)	0.368** (0.160)	0.837*** (0.257)	0.460** (0.190)	0.304 (0.224)	0.906*** (0.347)	0.412* (0.215)	0.314 (0.247)	0.865** (0.390)
定年退職5年後ダミー	0.288 (0.189)	0.042 (0.211)	0.800** (0.401)	0.240 (0.237)	-0.028 (0.271)	0.946** (0.469)	0.071 (0.255)	-0.001 (0.294)	0.412 (0.480)
定年退職6年後ダミー	0.337 (0.313)	0.154 (0.335)	0.664 (0.679)	0.307 (0.368)	0.081 (0.406)	0.909 (0.766)	0.164 (0.400)	0.137 (0.440)	0.416 (0.959)
推計手法	FE OLS	RE OLS							
R2	0.004	0.003	0.005	0.004	0.005	0.008	0.006	0.006	0.013
サンプルサイズ	97,625	54,475	43,150	15,849	11,483	4,366	12,643	9,837	2,806

注1: 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注2: ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

注3: 『中高年縦断調査』から筆者算出。

表6 定年退職経験がメンタルヘルスに及ぼす影響(個人属性あり+就業に関する変数あり)

被説明変数	K6								
	退職経験の制約なしのサンプル			定年退職経験サンプル			定年退職時に正規雇用サンプル		
	全サンプル	男性のみ	女性のみ	全サンプル	男性のみ	女性のみ	全サンプル	男性のみ	女性のみ
	(B1)	(B2)	(B3)	(B4)	(B5)	(B6)	(B7)	(B8)	(B9)
定年退職年ダミー	0.207** (0.091)	0.300*** (0.107)	-0.004 (0.177)	0.259* (0.135)	0.360** (0.161)	0.029 (0.258)	0.267 (0.167)	0.365** (0.185)	-0.164 (0.400)
定年退職1年後ダミー	0.240*** (0.092)	0.322*** (0.106)	0.043 (0.188)	0.275* (0.143)	0.362** (0.166)	0.055 (0.285)	0.331* (0.171)	0.419** (0.189)	-0.136 (0.413)
定年退職2年後ダミー	0.194* (0.102)	0.329*** (0.118)	-0.225 (0.210)	0.236 (0.156)	0.377** (0.181)	-0.205 (0.311)	0.249 (0.186)	0.396* (0.206)	-0.569 (0.460)
定年退職3年後ダミー	0.246** (0.109)	0.236* (0.130)	0.322 (0.201)	0.285 (0.175)	0.273 (0.210)	0.391 (0.317)	0.269 (0.206)	0.337 (0.235)	-0.136 (0.443)
定年退職4年後ダミー	0.314** (0.145)	0.250 (0.172)	0.539** (0.268)	0.360* (0.218)	0.285 (0.263)	0.627 (0.391)	0.308 (0.254)	0.279 (0.295)	0.264 (0.498)
定年退職5年後ダミー	0.101 (0.194)	-0.068 (0.219)	0.522 (0.403)	0.150 (0.257)	-0.038 (0.304)	0.684 (0.490)	-0.020 (0.289)	-0.029 (0.337)	-0.155 (0.545)
定年退職6年後ダミー	0.156 (0.316)	0.069 (0.340)	0.371 (0.677)	0.224 (0.381)	0.084 (0.430)	0.661 (0.775)	0.091 (0.424)	0.130 (0.471)	-0.247 (0.993)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.005	0.005	0.006	0.007	0.009	0.016	0.008	0.010	0.020
サンプルサイズ	97,625	54,475	43,150	15,849	11,483	4,366	12,643	9,837	2,806

注1: 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注2: ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

注3: 『中高年縦断調査』から筆者算出。

表7 定年退職経験が日常生活の支障の有無に及ぼす影響(全サンプル)

被説明変数	歩く	ベッドや床から 起き上がる	いすに座ったり立 ち上がったりする	衣服を着たり 脱いだりする	手や顔を洗う	食事をする	排泄	入浴する	階段の上り下り	買い物をしたもの の持ち運び
	(C1)	(C2)	(C3)	(C4)	(C5)	(C6)	(C7)	(C8)	(C9)	(C10)
定年退職年ダミー	-0.001 (0.005)	-0.004 (0.004)	-0.001 (0.004)	0.001 (0.004)	0.000 (0.003)	0.001 (0.003)	0.002 (0.003)	0.000 (0.003)	-0.004 (0.005)	-0.001 (0.004)
定年退職1年後ダミー	-0.001 (0.005)	-0.003 (0.004)	-0.005 (0.004)	-0.000 (0.004)	-0.001 (0.003)	-0.001 (0.003)	-0.001 (0.003)	-0.001 (0.003)	-0.007 (0.006)	-0.001 (0.004)
定年退職2年後ダミー	-0.003 (0.005)	-0.003 (0.004)	-0.003 (0.005)	0.000 (0.004)	0.001 (0.004)	0.001 (0.004)	0.003 (0.004)	0.003 (0.004)	-0.003 (0.007)	0.000 (0.005)
定年退職3年後ダミー	-0.006 (0.006)	-0.006 (0.005)	-0.005 (0.005)	-0.004 (0.004)	-0.005* (0.003)	-0.003 (0.003)	-0.000 (0.003)	-0.003 (0.003)	-0.015*** (0.006)	-0.005 (0.004)
定年退職4年後ダミー	0.005 (0.008)	0.003 (0.008)	-0.004 (0.008)	0.003 (0.007)	-0.002 (0.006)	0.002 (0.006)	0.003 (0.006)	0.002 (0.006)	-0.004 (0.010)	-0.002 (0.007)
定年退職5年後ダミー	-0.008 (0.010)	-0.008 (0.008)	-0.010 (0.007)	-0.009** (0.004)	-0.008** (0.004)	-0.005 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.005 (0.003)	-0.010 (0.014)	0.004 (0.009)
定年退職6年後ダミー	-0.014 (0.011)	-0.024*** (0.009)	-0.023*** (0.007)	-0.017** (0.007)	-0.014** (0.006)	-0.008* (0.004)	-0.008* (0.005)	-0.008* (0.005)	-0.016 (0.017)	0.014 (0.016)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001
サンプルサイズ	93,605	93,605	93,605	93,605	93,605	93,605	93,605	93,605	93,605	93,605

注1：0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注2：***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

注3：『中高年縦断調査』から筆者算出。

表 8 定年退職経験が日常生活の支障の有無に及ぼす影響(男性のみ)

被説明変数	歩く (D1)	ベッドや床から 起き上がる (D2)	いすに座ったり立 ち上がったりする (D3)	衣服を着たり 脱いだりする (D4)	手や顔を洗う (D5)	食事をする (D6)	排泄 (D7)	入浴する (D8)	階段の上り下り (D9)	買い物をしたもの の持ち運び (D10)
定年退職年ダミー	-0.006 (0.005)	-0.009** (0.004)	-0.006 (0.004)	-0.003 (0.004)	-0.003 (0.003)	-0.001 (0.003)	-0.001 (0.003)	-0.002 (0.003)	-0.011* (0.006)	-0.005 (0.004)
定年退職1年後ダミー	0.000 (0.006)	-0.002 (0.005)	-0.004 (0.005)	0.001 (0.005)	0.000 (0.004)	0.001 (0.003)	0.001 (0.004)	-0.000 (0.004)	-0.008 (0.006)	-0.002 (0.005)
定年退職2年後ダミー	-0.004 (0.006)	-0.004 (0.005)	-0.002 (0.005)	0.000 (0.004)	0.002 (0.004)	0.002 (0.004)	0.005 (0.005)	0.004 (0.005)	-0.003 (0.007)	-0.001 (0.005)
定年退職3年後ダミー	-0.007 (0.006)	-0.007 (0.005)	-0.005 (0.005)	-0.005 (0.004)	-0.006* (0.003)	-0.003 (0.003)	0.000 (0.004)	-0.003 (0.003)	-0.016** (0.006)	-0.007* (0.004)
定年退職4年後ダミー	0.006 (0.009)	0.003 (0.009)	-0.005 (0.008)	0.000 (0.008)	-0.001 (0.007)	0.004 (0.006)	0.004 (0.007)	0.002 (0.006)	-0.005 (0.011)	-0.006 (0.007)
定年退職5年後ダミー	0.001 (0.012)	-0.015** (0.006)	-0.004 (0.009)	-0.008* (0.005)	-0.006 (0.004)	-0.001 (0.003)	-0.001 (0.003)	-0.002 (0.003)	-0.015 (0.014)	0.002 (0.009)
定年退職6年後ダミー	-0.009 (0.014)	-0.028** (0.011)	-0.016** (0.008)	-0.015* (0.008)	-0.011 (0.007)	-0.004 (0.004)	-0.004 (0.004)	-0.005 (0.004)	-0.005 (0.023)	0.025 (0.023)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.002	0.002	0.001	0.002	0.002
サンプルサイズ	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767

注 1：0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注 2：***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で有意であることを示す。

注 3：『中高年縦断調査』から筆者算出。

表9 定年退職経験が日常生活の支障の有無に及ぼす影響(女性のみ)

被説明変数	歩く (E1)	ベッドや床から 起き上がる (E2)	いすに座ったり立 ち上がったりする (E3)	衣服を着たり 脱いだりする (E4)	手や顔を洗う (E5)	食事をする (E6)	排泄 (E7)	入浴する (E8)	階段の上り下り (E9)	買い物をしたも の持ち運び (E10)
定年退職年ダミー	0.015 (0.012)	0.015 (0.011)	0.016 (0.012)	0.016 (0.010)	0.014 (0.010)	0.010 (0.009)	0.012 (0.009)	0.012 (0.009)	0.017 (0.015)	0.010 (0.012)
定年退職1年後ダミー	-0.004 (0.010)	-0.009 (0.008)	-0.011 (0.007)	-0.005 (0.007)	-0.007* (0.004)	-0.006 (0.004)	-0.006 (0.004)	-0.006 (0.004)	-0.004 (0.014)	0.001 (0.011)
定年退職2年後ダミー	-0.003 (0.012)	-0.000 (0.009)	-0.006 (0.010)	-0.001 (0.009)	-0.003 (0.007)	-0.003 (0.007)	-0.002 (0.007)	-0.002 (0.007)	-0.008 (0.014)	0.003 (0.014)
定年退職3年後ダミー	-0.007 (0.013)	-0.006 (0.008)	-0.006 (0.012)	-0.004 (0.008)	-0.005 (0.007)	-0.005 (0.007)	-0.004 (0.007)	-0.004 (0.007)	-0.018 (0.012)	-0.001 (0.013)
定年退職4年後ダミー	-0.005 (0.020)	-0.001 (0.017)	-0.004 (0.019)	0.010 (0.018)	-0.003 (0.013)	-0.002 (0.013)	-0.002 (0.013)	-0.002 (0.013)	-0.007 (0.022)	0.005 (0.019)
定年退職5年後ダミー	-0.041** (0.016)	0.005 (0.023)	-0.029*** (0.011)	-0.014 (0.010)	-0.017* (0.009)	-0.016* (0.009)	-0.015* (0.009)	-0.015* (0.009)	0.000 (0.035)	0.008 (0.025)
定年退職6年後ダミー	-0.031* (0.016)	-0.015 (0.013)	-0.038*** (0.014)	-0.022* (0.012)	-0.020* (0.011)	-0.019* (0.011)	-0.019* (0.011)	-0.018 (0.011)	-0.039** (0.018)	-0.012 (0.014)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.002
サンプルサイズ	40,838	40,838	40,838	40,838	40,838	40,838	40,838	40,838	40,838	40,838

注1：0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注2：***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

注3：『中高年縦断調査』から筆者算出。

表 10 定年退職経験が深刻な病気の有無の有無に及ぼす影響

(全サンプル)						
被説明変数	糖尿病 (D1)	心臓病 (D2)	脳卒中 (D3)	高血圧 (D4)	高脂血症 (D5)	悪性新生物 (D6)
定年退職年ダミー	0.021*** (0.007)	-0.006 (0.006)	-0.001 (0.003)	0.004 (0.010)	0.024** (0.011)	0.004 (0.005)
定年退職1年後ダミー	0.017** (0.008)	-0.005 (0.006)	0.001 (0.004)	0.005 (0.011)	0.016 (0.011)	0.004 (0.005)
定年退職2年後ダミー	0.016* (0.008)	-0.004 (0.006)	0.003 (0.004)	-0.006 (0.012)	0.002 (0.013)	-0.000 (0.006)
定年退職3年後ダミー	0.008 (0.008)	0.004 (0.008)	0.001 (0.005)	-0.003 (0.015)	0.015 (0.014)	0.000 (0.007)
定年退職4年後ダミー	0.002 (0.011)	-0.002 (0.009)	0.011 (0.007)	-0.014 (0.016)	-0.009 (0.016)	0.011 (0.010)
定年退職5年後ダミー	0.002 (0.015)	0.001 (0.009)	-0.003 (0.009)	0.020 (0.023)	-0.011 (0.024)	-0.003 (0.013)
定年退職6年後ダミー	-0.005 (0.020)	0.009 (0.021)	0.004 (0.017)	-0.008 (0.032)	0.034 (0.028)	-0.008 (0.014)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.013	0.005	0.002	0.044	0.015	0.004
サンプルサイズ	89,974	89,974	89,974	89,974	89,974	89,974
(男性のみ)						
被説明変数	糖尿病 (D7)	心臓病 (D8)	脳卒中 (D9)	高血圧 (D10)	高脂血症 (D11)	悪性新生物 (D12)
定年退職年ダミー	0.021** (0.009)	-0.009 (0.007)	-0.001 (0.004)	-0.009 (0.012)	0.019 (0.013)	0.005 (0.006)
定年退職1年後ダミー	0.018** (0.009)	-0.010 (0.007)	0.002 (0.005)	-0.001 (0.013)	0.010 (0.013)	0.004 (0.006)
定年退職2年後ダミー	0.014 (0.010)	-0.008 (0.007)	0.005 (0.006)	-0.018 (0.014)	0.002 (0.015)	0.001 (0.007)
定年退職3年後ダミー	0.010 (0.010)	0.001 (0.010)	0.000 (0.007)	-0.016 (0.018)	0.006 (0.016)	-0.004 (0.008)
定年退職4年後ダミー	-0.004 (0.013)	-0.007 (0.011)	0.013 (0.009)	-0.032 (0.019)	-0.004 (0.019)	0.014 (0.012)
定年退職5年後ダミー	0.002 (0.018)	-0.001 (0.012)	-0.004 (0.012)	0.010 (0.027)	0.015 (0.029)	-0.007 (0.016)
定年退職6年後ダミー	0.011 (0.025)	-0.008 (0.024)	-0.011 (0.017)	0.000 (0.038)	0.052 (0.036)	-0.018 (0.015)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.014	0.007	0.003	0.054	0.012	0.005
サンプルサイズ	51,032	51,032	51,032	51,032	51,032	51,032
(女性のみ)						
被説明変数	糖尿病 (D13)	心臓病 (D14)	脳卒中 (D15)	高血圧 (D16)	高脂血症 (D17)	悪性新生物 (D18)
定年退職年ダミー	0.025** (0.013)	0.002 (0.008)	0.000 (0.005)	0.042** (0.017)	0.038 (0.023)	-0.001 (0.011)
定年退職1年後ダミー	0.010 (0.013)	0.010 (0.011)	-0.005* (0.003)	0.009 (0.019)	0.039 (0.024)	0.003 (0.010)
定年退職2年後ダミー	0.018 (0.012)	0.003 (0.012)	-0.005 (0.004)	0.014 (0.024)	0.006 (0.027)	-0.006 (0.011)
定年退職3年後ダミー	-0.007 (0.014)	0.004 (0.014)	-0.000 (0.009)	0.014 (0.029)	0.055* (0.031)	0.012 (0.015)
定年退職4年後ダミー	0.017 (0.023)	-0.002 (0.016)	0.004 (0.014)	0.013 (0.028)	-0.013 (0.032)	-0.004 (0.014)
定年退職5年後ダミー	-0.004 (0.028)	-0.005 (0.012)	-0.003 (0.004)	0.016 (0.044)	-0.063 (0.043)	0.004 (0.019)
定年退職6年後ダミー	-0.050** (0.025)	0.038 (0.040)	0.037 (0.039)	-0.054 (0.057)	0.009 (0.037)	0.010 (0.031)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS
R2	0.012	0.002	0.001	0.033	0.021	0.003
サンプルサイズ	38,942	38,942	38,942	38,942	38,942	38,942

注 1: 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注2：***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

注3：『中高年縦断調査』から筆者算出。

6 結論

本稿の目的は、定年退職経験が健康にどのような影響を及ぼすのかを『中高年縦断調査』を用い、分析することである。分析の結果、次の3点が明らかになった。1点目は、さまざまな要因を考慮しても、定年退職経験はメンタルヘルスを改善させることがわかった¹。また、男女別の結果を見ると、男性においてメンタルヘルスの改善が大きかった。この背景には仕事に多くの時間を費やす男性ほど、定年によって仕事上のストレス等から解放される度合いが大きいことが影響を及ぼしていると考えられる。2点目は、定年退職経験は日常生活の活動において支障を被る確率を低下させるが、その影響の持続性はなく、限定的であることがわかった。3点目は、定年退職経験は心臓病等の深刻な病気の発生に影響を及ぼしていないことがわかった。

以上の分析結果から、定年退職経験は健康指標の中でも特にメンタルヘルスの持続的な改善に寄与していると言える。このため、今後さらに定年退職年齢を延ばすといった制度変更があった場合、必ずしも労働者のメンタルヘル스에望ましい影響をもたらさないと考えられる。この点には注意が必要であると同時に、定年退職経験がどのようなメカニズムを通じてメンタルヘルスを改善させるのかを明らかにし、対応策をとれるようにしておくことが重要である。この点については今後さらなる研究が必要だと言える。

最後に本稿に残された課題について述べておきたい。本稿の分析ではメンタルヘルスや日常生活における支障の有無、そして深刻な病気の有無を健康指標として用いて

¹ 分析の結果、定年によってメンタルヘルスが改善することが明らかになったが、定年後の就業状態と健康の関係について明示的に考慮していなかった。しかし、日本では定年後も再就職し、働く場合も少なくないため、その就業状態が健康に影響を及ぼしている可能性もある。そこで、各時点の定年退職ダミーを就業している場合と非就業の場合に分けた場合の分析も行った。推計結果は Appendix に掲載してある。この分析結果を見ると、定年退職年に就業している場合も非就業の場合もメンタルヘルスは改善しているが、その後は就業している場合ほどメンタルヘルスが改善する傾向にあった。この結果は2つの解釈があり得る。1つ目は、定年後に再就職した場合、さまざまな労働条件が緩和され、より仕事のストレスが減少するだけでなく、所得も確保できるため、メンタルヘルスが改善するというものである。2つ目は、定年前からメンタルヘルスが良好な労働者ほど就業し続けるというセルフセレクションの可能性である。ただし、今回の分析では Fixed Effect OLS を使用し、個人間の変動を分析しているため、セルフセレクションによる影響が小さいと考えられる。

きたが、これら以外の指標に定年退職経験が及ぼす影響も検証する必要がある。代表的な指標としては寿命や認知能力があり、これらの指標を用いることで分析結果の国際比較が可能となる。この課題に対処するためにも、寿命や認知能力といった指標が利用できるデータを探す必要がある。

参考文献

- Adams, O., Lefebvre, L., 1981. Retirement and mortality. *Aging and Work* 4 (2), 115–120.
- Atchley, R.C., 1976. *The Sociology of Retirement*. Halsted Press, New York.
- Behncke, S., 2012. Does retirement trigger ill health? *Health Economics* 21, 282–300.
- Bonsang, E., Adam, S., Perelman, S., 2012. Does retirement affect cognitive functioning? *Journal of Health Economics* 31, 490–501.
- Bound, J., Waidmann, T., 2007. *Estimating the Health Effects of Retirement*. University of Michigan Retirement Research Center working paper 2007-168.
- Bradford, L.P., 1979. Can you survive your retirement? *Harvard Business Review* 57 (4), 103–109.
- Carp, F.M., 1967. Retirement crisis. *Science* 157, 102–103.
- Charles, K.K., 2004. Is retirement depressing? Labor force inactivity and psychological well-being in later life. *Research in Labor Economics* 23, 269–299.
- Coe, N., Lindeboom, M., 2008. Does Retirement Kill You? Evidence from Early Retirement Windows. CentER Discussion paper 2008-93.
- Coe, N., Zamarro, G., 2011. Retirement effects on health in Europe. *Journal of Health Economics* 30, 77–86.
- Coe, N., Von Gaudecker, H.M., Lindeboom, M., Maurer, J., 2012. The effect of retirement on cognitive functioning. *Health Economics* 21, 913–927.

- Eibich, P., 2015. Understanding the effect of retirement on health: Mechanisms and heterogeneity. *Journal of Health Economics* 43, 1–12.
- Ekerdt, D., Raymond Bosse, J., LoCastro, J.S., 1983. Claims that retirement improves health. *Journal of Gerontology* 38, 231–236.
- Haynes, S.G., McMichael, A.J., Tyroler, H.A., 1978. Survival after early and normal retirement. *Journal of Gerontology* 33, 269–278.
- Kasl, S.V., 1980. The impact of retirement. In: Cooper, C.L., Payne, R. (Eds.), *Current Concerns in Occupational Stress*. John Wiley, New York.
- MacBride, A., 1976. Retirement as a life crisis: myth or reality? *Canadian Psychiatric Association Journal* 72, 547–556.
- Niemi, T., 1980. Retirement and mortality. *Scandinavian Journal of Social Medicine* 8, 39–41.
- Neuman, K., 2008. Quit your job and live longer? The effect of retirement on health. *Journal of Labor Research* 29 (2), 177–201.
- Thompson, W.E., Streib, G.F., 1958. Situational determinants: health and economic deprivation in retirement. *Journal of Social Issues* 14 (2), 18–24.
- Rowland, K.F., 1977. Environmental events predicting death for the elderly. *Psychological Bulletin* 84, 349–372.

Appendix 定年退職経験がメンタルヘルスに及ぼす影響

(定年後の就業の有無を考慮)

被説明変数	K6								
	退職経験の制約なしのサンプル			定年退職経験サンプル			定年退職時に正規雇用サンプル		
	全サンプル (A1)	男性のみ (A2)	女性のみ (A3)	全サンプル (A4)	男性のみ (A5)	女性のみ (A6)	全サンプル (A7)	男性のみ (A8)	女性のみ (A9)
定年退職年&就業ダミー	0.444*** (0.072)	0.412*** (0.083)	0.447*** (0.145)	0.325*** (0.081)	0.306*** (0.095)	0.359** (0.155)	0.335*** (0.090)	0.313*** (0.102)	0.423** (0.191)
定年退職1年後&就業ダミー	0.496*** (0.071)	0.483*** (0.080)	0.399** (0.156)	0.347*** (0.087)	0.351*** (0.101)	0.279 (0.181)	0.391*** (0.098)	0.392*** (0.109)	0.378* (0.228)
定年退職2年後&就業ダミー	0.436*** (0.086)	0.467*** (0.097)	0.138 (0.182)	0.267** (0.108)	0.324** (0.126)	-0.009 (0.215)	0.278** (0.120)	0.340** (0.135)	-0.041 (0.276)
定年退職3年後&就業ダミー	0.501*** (0.091)	0.391*** (0.107)	0.675*** (0.177)	0.301** (0.126)	0.226 (0.151)	0.517** (0.229)	0.249* (0.140)	0.239 (0.160)	0.306 (0.295)
定年退職4年後&就業ダミー	0.599*** (0.125)	0.430*** (0.149)	0.925*** (0.228)	0.363** (0.168)	0.235 (0.203)	0.722** (0.295)	0.267 (0.191)	0.165 (0.222)	0.672** (0.340)
定年退職5年後&就業ダミー	0.348** (0.175)	0.066 (0.200)	0.900** (0.353)	0.072 (0.213)	-0.160 (0.250)	0.643 (0.400)	-0.133 (0.234)	-0.202 (0.271)	0.098 (0.444)
定年退職6年後&就業ダミー	0.382 (0.297)	0.187 (0.325)	0.699 (0.625)	0.068 (0.335)	-0.099 (0.378)	0.466 (0.670)	-0.151 (0.372)	-0.174 (0.411)	-0.017 (0.901)
定年退職年&非就業ダミー	0.306*** (0.069)	0.249*** (0.088)	0.378*** (0.110)	0.195** (0.079)	0.153 (0.100)	0.292** (0.127)	0.222** (0.092)	0.220** (0.108)	0.205 (0.176)
定年退職1年後&非就業ダミー	0.112 (0.095)	0.091 (0.120)	0.125 (0.156)	-0.031 (0.109)	-0.033 (0.135)	0.008 (0.183)	-0.076 (0.130)	-0.035 (0.151)	-0.176 (0.259)
定年退職2年後&非就業ダミー	0.072 (0.104)	0.014 (0.132)	0.132 (0.170)	-0.092 (0.127)	-0.121 (0.157)	-0.010 (0.214)	-0.036 (0.148)	-0.062 (0.171)	0.002 (0.293)
定年退職3年後&非就業ダミー	0.152 (0.114)	-0.037 (0.147)	0.406** (0.180)	-0.042 (0.145)	-0.200 (0.181)	0.234 (0.243)	-0.163 (0.166)	-0.253 (0.194)	-0.007 (0.324)
定年退職4年後&非就業ダミー	0.236* (0.129)	0.192 (0.166)	0.257 (0.207)	0.005 (0.170)	0.006 (0.211)	0.051 (0.282)	-0.011 (0.192)	-0.023 (0.223)	0.013 (0.367)
定年退職5年後&非就業ダミー	0.352** (0.150)	0.250 (0.179)	0.458* (0.271)	0.079 (0.202)	0.021 (0.242)	0.216 (0.358)	0.080 (0.226)	0.023 (0.261)	0.229 (0.443)
定年退職6年後&非就業ダミー	0.038 (0.262)	-0.354 (0.381)	0.555* (0.318)	-0.276 (0.309)	-0.641 (0.431)	0.317 (0.417)	-0.512 (0.369)	-0.719 (0.462)	-0.042 (0.561)
推計手法	FE OLS	FE OLS	FE OLS	FE OLS	RE OLS				
R2	0.004	0.003	0.006	0.004	0.005	0.006	0.006	0.007	0.011
サンプルサイズ	122,312	64,861	57,451	21,933	15,254	6,679	17,281	13,052	4,229

注1：()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

注2：***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

注3：表中の推計結果は、ハウスマン検定によって採択された結果のみを表示している。

注4：定年退職ダミー以外では男性ダミー、学歴ダミー、年齢、有配偶ダミー、家族の人数、持ち家ダミー、年次ダミーを使用している。

注5：『中高年縦断調査』から筆者算出。